

市内全域にどこにでも子どもの居場所を—どこでもこどもカフェの取組み—

千葉県こども未来局こども未来部こども企画課主査 谷倉 道隆

千葉県（以下「本市」という。）では、2019年10月に学校でも家庭でもない第3の子どもの居場所づくりを促進するため、市民ボランティア団体等が実施する「どこでもこどもカフェ」の運営を支援する制度を創設した。「どこでもこどもカフェ」とは、子どもが気軽に立ち寄ることができ、信頼できる大人が見守る中で、幅広い年齢の子どもたちが安心して遊び、過ごせる場所を提供するものである。

本稿では、本市の「どこでもこどもカフェ」の取組みを紹介するとともに、この制度の創設に至るまでの経緯や今後の展望について報告する。

1 子どもの居場所のあり方の検討

(1) 背景

少子高齢化や核家族化が加速する本市においても、地域の関わり合いが希薄になっており、地域で子どもたちを育てていく力の低下が、親同士・子ども同士のふれあいの減少や子育ての孤立化などの問題をより深刻にしている。

そこで、本市では、子育ての経験が豊かな中高年の方々や高齢者、青少年など、様々な世代が次代を担う子どもの育成に関わり、子どもたちが市内の公共施設などで活発に活動できるように、地域における子どもの居場所の確保や学校・家庭・地域の連携と子育てを支える人づくりなどを推進することにより、「地域全体での見守りや助けあいなどの子育

てを支えるまち」を目指してきた。

(2) こども環境学会との共同研究

本市では、公益社団法人こども環境学会と共催で2009年に「こども環境学会千葉大会」を開催したことを契機に、子どもの参画に関する様々な協働事業を進めており、翌2010年12月には、「相互に人的資源等を活用し、地域社会における子どものより良い成育環境の形成と人材の育成に寄与すること」を目的に同学会と包括連携協定を締結した。

その連携の取組みの一つとして、「子どもの居場所」と「信頼できる大人」に関する共同研究を実施し、2011年度からモデル運営を予定していた子どもの居場所（仮称「こどもカフェ」）のあり方と、そこに配置される信頼

できる大人のニーズや育成方法等の調査を行った。

ア 子どもの居場所

調査から分かったことは、「子どもの居場所」とは、子ども自身がありのままの自分でいられると感じ、安心できる空間であり、そこでの他者との関わりを通して、自己の成長していくことができる場であることが期待されるということである。

子どもは仲間との相互作用を通して社会性を身につけ、大人へと成長発達を遂げるにもかかわらず、その基礎となる大人数で遊ぶ経験はますます減少傾向をたどっているのが現状であり、子どもたちが、事前に申し込みをせずとも、心理的にも距離的にも気軽に立ち寄ることができる居場所が必要とされている。

イ 信頼できる大人

子どもの居場所には、子ども同士の間関係性を調整し、子どもの活動を支える大人の存在が必要である。

「信頼できる大人」という表現は、本市独自のものであるが、子どもたちの意見によれば、「誰が信頼できて、誰が信頼できないか」ということではなく、子どもたちが求めているのは、子どもに寄り添い、その声を聴き、受け止めながら、子どもが何かしたいと考えたときに支援をしてくれる大人を求めていることが分かる。悩みを持って訪ねたときには、話し相手や相談相手になれる身近な大人が求められていて、子どもの活動の支援に関わるにあたっては、そのニーズに応えられるための育成が必要であることも明らかになった。

2 こどもカフェのモデル運営

(1) モデル運営の開始

上記の共同研究の結果を踏まえ、子どもの居場所づくりについての検証を行うため、市内短期大学の協力を得て、2011年10月から既存の公共施設を活用した「こどもカフェ」のモデル運営を開始する。

「こどもカフェ」とは、過去に実施した子どもたちへのアンケート結果において、「みんなで話せる場所、カフェみたいなホッとできる居場所が欲しい」という意見があったことから名付けられた。求める機能は、①放課後の子どもの居場所としての遊びと学びの提供、②信頼できる身近な相談相手（信頼できる大人）の提供、③支援や見守りが必要な子どもへの気づきとセーフティネットへのつなぎ、④地域住民と子どもの相互に顔が分かる関係性の構築（地域力の回復）の4つとした。

翌2012年には、民間施設を活用し、地域団体やNPO法人が運営する「こどもカフェ」のモデル運営を検証するため、事業者を公募する。選考委員会を経て、NPO法人が選定され、市内2か所目が開設。その実績検証をもとに、以後の拡充について検討していくこととした。

(2) モデル運営の検証

市内2か所での「こどもカフェ」モデル運営は、2018年度まで続いた。いずれも、利用者層は小学生が中心であり、中学生や高校生が訪れることは少なかったが、モデル運営期間を通じて、1開催日あたり15~20人程度の子どもたちが集まり、一定のニーズがあることが分かった。

その間、本市においても、学童保育や放課後子ども教室といった役割が類似している事業も整備されてきたが、保護者が昼間家庭にいない子どもを対象にした施設である学童保育や、開催日毎に体験活動などの特定のプログラムを提供している放課後子ども教室とは違い、「こどもカフェ」は、誰でも気軽に立ち寄ることができ、勉強したり、友達と一緒に遊んだり、自由に過ごすことができる場所であるというところに特徴がある。

そのような環境の中で、異年齢の子ども同士で新たな遊びを提案したり、ルールを決めたり、あるいは、注意をしあったりするなど、自分たちでその居場所を居心地の良い場所に変えていこうとする試みも見受けられ、子ども自身が持つ潜在能力を高めることにつながっている。また、集団遊びが苦手な子どもがスタッフとの何気ない会話を求めて来所していたり、若いスタッフに対して子どもが思春期の悩みを打ち明けたりする場面も多く見られたことから、利用者である子ども自身がそれぞれにその居場所をかけがえのない場所として認知していたと考えられる。

このようにして、モデル運営を通じ子どもたちが安心して自由に過ごせる子どもの居場所の必要性を確認できたことから、本市では市内全域に展開していくことを決めた。

3 市内全域での展開を目指して、どこでもこどもカフェへ

(1) 新制度の方向性

市内全域に展開するにあたって最も重視したことは、市民ボランティアや地域団体の力を借りることである。

モデル運営では、学校法人（後に、地域団体に運営を引き継ぐ。）や NPO 法人への委託という手法を取っていた。しかし、子どもの居場所は徒歩や自転車でいける距離になくてはいけないにもかかわらず、同様に直営や委託で展開していくには、予算が潤沢に得られる状況になく、拡がりには限界がある。また、本市では、時を同じくして、市民が主体となって地域の実情にあったまちづくりに取り組むための条例の制定に向けて準備が進められていて、市民参加と協働、市民の自立的な活動への機運が醸成していたことも背景にあった。

そのため、新たな子どもの居場所制度を創設するにあたっては、行政主導ではなく、市民ボランティア団体等が主体となって子どもの居場所を運営することが望ましいと考え、市はその運営を後方から支援していくものとした。

(2) 事業の概要

2019年10月、本市は、新たな子どもの居場所事業として「どこでもこどもカフェ」をスタートさせた。事業名に「どこでも」と入れたのは、市内のあちこちに子どもの居場所が拡がることを願ったことである。

新たに開始した制度は、一定の要件を満たした子どもの居場所を「どこでもこどもカフェ」として登録してもらい、登録した団体に対して市が様々な支援を行うというものであり、その要件は概ね次のとおりとした（表1）。

表 1

<p>☆「どこでもこどもカフェ」登録の要件（主なもの）</p> <p>1 役割</p> <p>（1）放課後の子どもの居場所としての遊びと学びの提供</p> <p>（2）信頼できる身近な相談相手（信頼できる大人）の提供</p> <p>（3）支援や見守りが必要な子どもへの気づきとセーフティネットへのつなぎ</p> <p>（4）地域住民と子どもの相互に顔が分かる関係性の構築</p> <p>2 利用者</p> <p>高校生までの子ども（就学前児は保護者同伴）</p> <p>3 利用料金</p> <p>原則、無料</p> <p>4 開催日及び開催時間</p> <p>原則、週1回以上、1日につき2時間以上</p> <p>5 スタッフの配置</p> <p>2人以上（うち1名は要件あり）</p> <p>6 その他</p> <p>（1）運営団体が、政治、宗教及び特定の思想普及を目的とした団体ではないこと</p> <p>（2）利用者を平等に取り扱い、誰でも気軽に利用できる居場所であること</p> <p>（3）損害賠償責任事故及び傷害事故に対応するための保険に加入すること</p> <p>（4）学校、保健福祉センター、児童相談所等の関係機関と連携を密にすること</p>
--

出典：筆者作成

4 市の支援

市の支援は、補助金の交付による財政的支援、アドバイザーの派遣や信頼できる大人の養成を行う各種講座の開催などによる人的支援、そして、開催する場として公民館等の公共施設を優先的に利用できるよう調整していく開催場所の支援の3本を柱とした。

（1）補助金の交付

市民ボランティア団体等が「どこでもこどもカフェ」を運営する際に要する経費について、その一部を補助する。

遊具の購入費や会場使用料、保険料等の開催にあたり必要な経費のほか、チラシの印刷

等の広報活動や子どもの居場所に関する研修に係る経費などを対象としている。

（2）カフェアドバイザーの派遣

新たに「どこでもこどもカフェ」を運営しようとする団体などで、子どもの居場所に関する知識や経験がなく不安なところには、モデル運営に携わった経験豊富なスタッフや有識者を派遣し、立ち上げから運営方法、子どもとの接し方などを一定期間サポートする。

（3）信頼できる大人の養成講座

子どもの居場所で活躍する市民ボランティアを育成するための各種講座を、市内短期大学と共催で開講する。

子どもの居場所の現状と必要性を理解し、地域における子ども支援の基礎を学ぶ「子どもの居場所サポーター養成講座」と、その上級編となる、子どもの抱えるSOSやその背景、支援の方法やその仕組みづくりについて学習する「子どものSOS支援員養成講座」の2つを用意し、「どこでもこどもカフェ」では、これらの講座を修了したスタッフが子どもたちの見守りを行う。

(4) 開催場所

新たに子どもの居場所を開きたいが場所がないという団体には、既存公共施設の空きスペース等を優先的に利用できるよう調整を行う。

開催場所は、町内自治会の集会所や空き店舗等を活用し、運営団体が確保することを原則としているが、支援が必要な団体には、関係機関と調整のうえ、地域交流の拠点となっている公民館等を開放することとしている。

(5) その他の支援

上記以外にも、学区の小中学校等との連携会議の場の設定などの連絡調整、児童・生徒へのチラシ配布や公共施設での配架、市広報

紙やホームページでの紹介などの広報等の支援を行う。

5 どこでもこどもカフェの現状

(1) 開設状況

2020年8月1日現在で、「どこでもこどもカフェ」は、モデル運営から引き続き開催している団体のほか、新たに5団体が登録し、市内7か所となった。開催場所は、町内会館や地域の交流施設を活用しているところ、公共施設の空きスペースを活用しているところ、学習塾の空き時間を活用しているところと様々である。

「こどもカフェ3rdプレイス虹」と「こどもカフェ高洲」は、モデル運営から移行したもので、子どもたちからも地域の大人からも広く認知されている。これらのスタッフが他の居場所を訪問し、カフェアドバイザーとして支援をしてくれている。

「ひだまり」がある中央区の松ヶ丘・仁戸名地区は、町内自治会や学校、商店街等の様々な団体で構成された地域運営委員会が組織さ

図1 千葉市「どこでもこどもカフェ」一覧

2020年8月1日現在

名称	開催場所		開催の目安	開催日	運営団体
ひだまり	中央区仁戸名町	町内自治会集会所	週5回	毎週月～金曜日	地域団体
こどもカフェ3rdプレイス虹	稲毛区園生町	NPO法人施設	月2回	毎週木曜日	NPO法人
若葉こどもカフェ部	若葉区みつわ台2	学習塾	週1回	毎週月曜日 毎月第2・第4日曜日	NPO法人
子どもカフェ ハックベリー	若葉区小倉町	地域の交流施設	月3回	月2回金曜日 毎月第3土曜日	地域団体
こども広場 キャッチ	緑区おゆみ野中央8	公共施設	週1回	毎週土曜日	地域団体
こどもカフェ高洲	美浜区高洲3	公共施設	月2回	毎月第1・第3日曜日	地域団体
こどものコミュニティー	美浜区幸町1	地域の交流施設	週1回	毎週木曜日	地域団体

出典：筆者作成

写真1 こどもカフェ 3rd プレイス虹



出典：千葉市

写真2 こどもカフェ高洲



出典：千葉市

れ、住民同士の助け合い・支えあいによる地域活動が活発な地区であるが、平日日中に利用されることの少ない町内会館を活用している。地域力を活かして、週5日開催しているところが特徴的である。

「こども広場キャッチ」は青少年育成委員会が、「こどものコミュニティー」は子育て支援団体が運営している子どもの居場所であり、いずれも市民ボランティアを中心に2015年から継続して活動を行っている。

「若葉こどもカフェ部」と「子どもカフェハックベリー」は、どこでもこどもカフェ制度の創設を機に開設した、新たな子どもの居場所である。「若葉こどもカフェ部」は、学習塾の空き時間を有効活用したものであり、「子どもカフェハックベリー」は、これまで乳幼児向けの子育て支援を行っていた団体が、小学生向けにも居場所の提供を始めたものである。

(2) 市民ボランティアの育成

事業の開始に先立ち、2019年6・7月に前述の2つの養成講座を3日間にわたり開催した。「どこでもこどもカフェ」のスタッフの

育成は必須であるが、子どもの居場所を支える裾野を広げることもこの講座の大切な役割であるので、講座修了者に対しては、「どこでもこどもカフェ」の新規開設やボランティアとしての参加を募る案内を送付することとしている。

希望する旨の回答があった際には、開設の支援に向けた調整を行ったり、運営団体とボランティアとのマッチングを行ったりしている。講座修了者が実際に子どもの居場所で活躍する新たな支援者となることで、この事業の成功のカギとなるといえる。

(3) 子どもの居場所事業者連絡会議

運営団体が集まり、それぞれの取組み事例や課題について共有し、情報交換をすることが、子どもの居場所としてより良い環境を生み出すことに寄与することから、子どもの居場所事業者連絡会議を開催している。

2020年5月には、オンライン会議を開催し、子どもや親への支援の方法、学校や相談機関との連携方法、新型コロナウイルス感染症に配慮した子どもの居場所の運営方法等につい

て、活発な議論が交わされた。意見交換を通じて、運営団体の行政に対する要望も集約され、今後の施策の整理にもつながっている。

6 今後の展望

「どこでもこどもカフェ」は、事業開始から1年も経過しておらず、市民に広く認知されているとは言い難い。現に運営を開始している団体を支援しながら着実な実績を積み重ねるとともに、事業の周知にも注力し、地域がそれぞれ工夫しての居場所を生み出していく流れをつくる必要がある。公民館や学校の空き教室等の多様な開催場所と多様な運営主体とをつないでいき、市内全域に「どこでもこどもカフェ」があって、どこに住んでいても子どもたちが利用できるようになることを目指したい。

地域のつながりの希薄化や子どもの遊び場の減少などに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により子どもを取り巻く環境が変化している中で、安全・安心な子どもの居場所の確保が大きな課題として注目されている。直ちに「どこでもこどもカフェ」を新規開設することは困難な状況かもしれないが、第3の子どもの居場所の存在についても社会一般に広く認知された今だからこそ、地域の中に多くの子どもの居場所を作っていけるような機運を高めていきたい。

また、市内全域での展開を目指すことも一つの目標となっているが、それ以上に大切にしたいのは、人づくりである。子どもたちにとっての「居場所」となるかどうかは、空間よりも人の魅力で決まるとも言われる。子どもに寄り添い、子どもがいきいきと遊んだり、

活動したりすることのできる環境をつくることのできる「信頼できる大人」を育成し、何でも相談できる大人が身近にすることで、子どもたちの心の負担を和らげることができる。

今後の事業展開にあたっては、子どもにとって居心地の良い場所を提供するためには、子どもを管理するのではなく、子どもたちが主体となって、自分たちの場所づくりに積極的に意見を出すことができる環境を保障する「こどもの参画」の視点を取り入れていくことが重要であることを心に留め、「どこでもこどもカフェ」を推進していきたいと考えている。

そして、「どこでもこどもカフェ」のスタッフとして、地域のボランティアや学生ボランティアが活躍することで、地域において、子どもたちとの間に相互に顔が分かる関係が構築され、地域全体で子どもたちの育ちを見守るという「地域の力」を回復させることにも期待していきたい。